

事業番号 2021 - 厚労 - 20 - 0845

令和3年度行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	精神障害者保健福祉対策（うち依存症対策総合支援事業）			担当部局庁	社会・援護局障害保健福祉部		作成責任者		
事業開始年度	平成29年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	精神・障害保健課依存症対策推進室		佐々木 孝治		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する 計画、通知等	「依存症対策総合支援事業の実施について」(平成29年6月13日障発0613第2号)				
主要政策・施策	障害者施策			主要経費	社会保障				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	アルコール健康障害、薬物依存症、ギャンブル等依存症、ゲーム依存症への対策として、都道府県・指定都市において、医療機関や精神保健福祉センター、保健所、市町村、民間団体・回復施設、保護観察所等が相互に有効かつ緊密に連携し、専門医療機関及び治療拠点機関の選定や相談拠点機関の設置など、地域のニーズに総合的に対応することを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	アルコール健康障害、薬物依存症、ギャンブル等依存症、ゲーム依存症への対策として、都道府県・指定都市等において、依存症の医療・相談の拠点整備や人材育成を推進するとともに、地域の関係機関が参画する包括的な連携協力体制の構築を図り、地域の支援体制の整備を推進する。								
実施方法	補助								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	2,474の内数	2,391の内数	2,596の内数	2,650の内数	-		
		補正予算	12の内数	-	545の内数	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	43の内数	-	-	-	-		
	計	2,529の内数	2,391の内数	3,141の内数	2,650の内数	0			
	執行額	124	248	332					
執行率 (%)	-	-	-						
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	-	-	-						
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	精神保健福祉対策費補助金	2,650の内数							
	その他	0	0						
	計	2,650の内数							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
	「依存症相談拠点機関、専門医療機関」の設置を促進し、民間団体等とも連携して依存症に関する相談支援体制を充実させることで、依存症に関する相談件数が前年度を上回る。	依存症に関する相談件数	成果実績	件	37,126	集計中	集計中	-	
			目標値	件	32,507	37,126	集計中	-	前年度実績以上
達成度			%	114	-	-	-		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	地域保健・健康増進事業報告 衛生行政報告例								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
	依存症相談拠点機関、専門医療機関を設置する都道府県、指定都市数	活動実績	自治体	15	25	39	-	-	
当初見込み		自治体	30	30	50	67	67		
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
	単位あたりのコスト=X/Y X:「事業に対する交付額」 Y:「依存症相談拠点機関、専門医療機関を設置する都道府県数」	単位当たり コスト	百万円	8.3	9.9	8.5	-		
計算式		X/Y		124百万円/15	248百万円/25	332百万円/39	-		

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	IX-1 必要な保健福祉サービスが的確に提供される体制を整備し、障害者の地域における生活を総合的に支援すること								
	施策	IX-1-1 障害者の地域における生活を総合的に支援するため、障害者の生活の場、働く場や地域における支援体制を整備すること								
	測定指標	定量的指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標年度	目標年度
		依存症に関する相談件数		実績値	-	37,126	集計中	集計中	-	-
				目標値	-	32,507	37,126	集計中	-	-
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)					
		-	-	-	施策の進捗状況(実績)					
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	相談拠点機関、専門医療機関の整備等の推進により、依存症患者やその家族の相談から治療・回復支援に至るまで切れ目ない支援体制が構築されることが見込まれる。									
	新経済・財政再生計画改革工程表 2020	取組事項	分野:	-						
(第一階層) KPI		KPI (第一階層)			単位	計画開始時年度	2年度	3年度	中間目標年度	目標最終年度
		-		成果実績	-	-				
				目標値						
達成度		%								
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時年度	2年度	3年度	中間目標年度	目標最終年度	
	-		成果実績							
			目標値							
達成度		%								
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										
事業所管部局による点検・改善										
国費投入の必要性	項目				評価	評価に関する説明				
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。				○	アルコール依存症生涯経験者は約100万人、ギャンブル等依存症生涯経験者は約300万人いるといわれ、社会的、経済的影響は大きく、予防、治療、回復支援が喫緊の課題である。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。				○	地方自治体が主体の事業である。				
事業の効率性	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。				○	本事業は、予防のための普及啓発、相談支援、治療、回復支援等、予防から社会復帰までのあらゆる場面での各種対策を盛り込んでおり、達成手段として必要で適切である。				
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。				-					
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。				無					
	競争性のない随意契約となったものはないか。				無					
	受益者との負担関係は妥当であるか。				-					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。				○	交付要綱に基づき、国の負担割合が定められており、妥当で				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。				-					
費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。				○	補助の対象経費は真に必要な経費に限定している。					
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				-						
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				-						

	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	費用を半額負担する地方自治体において、効率化の工夫につとめている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標において、達成目標に向けて着実に数を伸ばしている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	ほぼ見込みに近い活動実績となっている	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	本事業は、地方自治体が各地域において実施する事業に対する補助金であるのに対し、左記事業は、全国的な取組を実施する全国拠点機関(国立病院機構久里浜医療センター)に対する補助金である。	
	所管府省名	事業番号		事業名
	厚生労働省			依存症対策全国拠点機関設置運営事業
点検・改善結果	点検結果	自治体における本事業の活用の進展により、地域の相談拠点・専門医療機関の設置数などは増加しているが、切れ目ない支援体制の全国的な整備に向けては、引き続き、本事業を通じた支援を着実に進めていく必要がある。		
	改善の方向性	引き続き、予算の効率的・効果的な執行に努め、依存症対策の更なる推進を図る。		
外部有識者の所見				
行政事業レビュー推進チームの所見				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
備考				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年度				
平成23年度				
平成24年度				
平成25年度				
平成26年度				
平成27年度				
平成28年度				
平成29年度	744			
平成30年度	741			
令和元年度	厚生労働省 - 0752			
令和2年度	厚生労働省 - 0771			

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省
332百万円

都道府県等が実施する依存症対策総合支援事業に対する補助



【補助金等交付】

A. 都道府県等(70箇所)
332百万円
※補助金額1位:横浜市(25百万円)

依存症対策総合支援事業の実施

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.横浜市			B.			
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
	補助金	依存症対策総合支援事業	25				
	計		25	計		0	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	横浜市	3000020141003	依存症対策	25	補助金等交付	-	-	
2	神奈川県	1000020140007	依存症対策	21	補助金等交付	-	-	
3	大阪府	4000020270008	依存症対策	19	補助金等交付	-	-	
4	福岡県	6000020400009	依存症対策	15	補助金等交付	-	-	
5	静岡県	7000020220001	依存症対策	13	補助金等交付	-	-	
6	長崎県	4000020420000	依存症対策	12	補助金等交付	-	-	
7	大阪市	6000020271004	依存症対策	12	補助金等交付	-	-	
8	鳥取県	7000020310000	依存症対策	11	補助金等交付	-	-	
9	北海道	7000020010006	依存症対策	11	補助金等交付	-	-	
10	滋賀県	7000020250007	依存症対策	10	補助金等交付	-	-	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	